

治水砂防技術センター

実施地域

パタン



1. プロジェクト要請の背景

ネパールでは、急峻な地形と雨季の豪雨等により、毎年地滑り、土石流、洪水等が多数発生し、人命・財産に多大の被害を出している。この状況に対処するため、ネパール政府は治水砂防技術センター(DPTC)を設立し、同センターで関連技術の開発、研修、情報管理等を行うことにより災害への対処能力を向上させることを計画した。我が国はこの計画に対して、無償資金協力によるDPTC建設と、プロジェクト方式技術協力による技術支援を行った。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1991年10月7日～1996年10月6日
1996年10月7日～1999年3月31日(延長)

(2) 援助形態

プロジェクト方式技術協力

(3) 相手側実施機関

水資源省

(4) 協力の内容

1) 上位目標

ネパール政府の災害対処能力が強化される。

2) プロジェクト目標

DPTCが、ネパールにおいて水に起因する災害防止に係る中心機関として機能する。

3) 成果

- a) 適正技術の開発能力が育成される。
- b) ネパールの専門家と技術者がDPTCで訓練を受ける。
- c) 水に起因する災害の防止、復旧、防備に実際に応用できるデータベースが構築される。

d) 災害防止・防備に関する住民の意識が高揚される。

e) DPTCの管理体制が確立される。

4) 投入

日本側

長期専門家 16名
短期専門家 63名
研修員受入 34名
機材供与 3.95億円
ローカルコスト 2.38億円

ネパール側

カウンターパート 26名
土地・施設
ローカルコスト 2億300万ルピー(約3.57億円)

3. 調査団構成

団長・総括：大井 英臣 JICA 国際協力専門員
総合防災：田畑 茂清 (財)砂防フロンティア整備推進機構理事
河川計画：小俣 篤 建設省中部地方建設局河川部河川情報管理官
砂防/地すべり：岡本 敦 建設省河川局砂防部砂防課課長補佐
評価企画：上町 透 JICA 社会開発協力部社会開発協力第一課職員
評価調査：廣内 靖世 (株)国際開発アソシエイツ パーマネント・エキスパート

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年8月23日～1998年8月31日

5. 評価結果

(1) 効率性

専門家、機材供与等日本側からの投入は、質・量ともに適切であった。また、本プロジェクトでは、関係するネパールの複数の省庁との連携も適切に図られ、効率性はほぼ満足できるレベルであった。

(2) 目標達成度

技術開発、研修、データベース、普及啓もういずれの点でも目標とされたレベルに到達しており、DPTCは水害・土砂災害防止の分野で指導的機関としての地位を確立したといえる。

(3) 効果

本プロジェクトは、水害・土砂災害の防止に関するネパール側関係機関の相互協調の強化に貢献した。また、モデルサイトにおける活動や研修活動は、関係省庁の技術スタッフや地域住民等の防災意識を高揚させるのに寄与した。

(4) 計画の妥当性

本プロジェクトの計画は、現在の第9次5か年国家計画に照らして妥当である。

(5) 自立発展性

組織面、財務面、技術面とも基本的には問題ない。ただし、組織面についてはDPTCの恒久化の早期実現が、技術面についてはより普及が容易な技術の開発とガイドラインの整備が必要と思われる。

6. 教訓・提言

(1) 提言

本プロジェクトにおいて開発した技術の普及を推進するために、協力期間終了までに技術ガイドラインを整備する必要がある。また、防災技術の一層の低コスト化を推進する必要がある。